

横井 克典 議員 無会派



問 コンビニ交付サービスの導入を

答 マイナンバーカードの普及を優先

マイナンバーカードの交付について以下を問う。

問 本市、国、県の交付率は。

答 (市民生活部長)

本市約16%、国約22%、愛知県約20%。

問 第4次行政改革実施計画から、マイナンバーカードの多目的利用を削除した理由は。

答 市独自の多目的利用が考えられていなかったため。



▲マルチコピー機

問 公的証明書のコンビニ交付を実施している全国の自治体の割合は。

答 約44%。

問 県内38市の状況は。

答 26市で約68%。

問 導入のメリットとデメリットは。

答 メリットは、午前6時30分から午後11時まで交付できること。

デメリットは、交付サービスにかかる費用が高いこと。

問 初期投資経費は。

答 1755万円。

問 毎年のランニングコストは。

答 運営負担金で約222万円、委託手数料が1通当たり117円。

問 国の財政支援は。

答 令和4年度までに導入すれば、3年間、初期投資経費と運営費の経費の半分が特別交付税措置となる。

問 導入の考えは。

答 (市長) まずは、マイナンバーカードの普及に努めていく。

問 JR・名鉄弥富駅自由通路事業は

答 一大事業であり進めていきたい

JR・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業について以下を問う。

問 JR・名鉄弥富駅の東西踏切の1日の歩行者数は。

答 (建設部長) 東側1163人、西側1208人。

問 自由通路完成後の1日の通行者数は。

答 鉄道利用者を含んで約6千人の見込み。

問 総事業費は。

答 約46億円。

問 財源内訳は。

答 国の交付金約17億円、事業債約24億円、鉄道事業者約1億円、市の一般財源約4億円の見込み。

問 近鉄、JR間の再開発についての考えは。

答 (市長) 駅周辺まちづくりを推進し、安全で利便性の高い基盤整備を行い、面的なにぎわいが生まれ、市民や来訪者が集うことで、周辺への波及効果を期待する。

問 財源不足を理由に市民



▲現在のJR・名鉄弥富駅